

3 2 特別支援教育の充実について

(文部科学省)

【内容】

- (1) 特別支援学校(知的障害)に在籍する児童生徒数の増加に対応するため、学校施設の整備の推進に対する財政措置の充実を図ること。
- (2) 幼稚園、小中学校、高等学校における特別支援教育を推進するため、教員を始め特別支援教育支援員等の人的配置並びに施設設備の整備に対する財政措置の充実を図ること。
- (3) 発達障害のある幼児児童生徒に対して適切な支援を行うため、教員の養成、現場教員の研修、教育的支援方法の研究などの充実を図ること。

(背景)

知的障害養護学校に在籍する児童生徒数の増加に伴い学校規模が過大化しており、その解消を図るため、新たな学校の設置や余裕教室の活用などの方策について検討を進めているが、施設整備に関する地方の財政負担が重く、必要な学校施設の整備が困難になっている。

特別支援学校の施設整備費については国庫負担金・交付金制度が措置されているが、補助対象となる建築単価と実際の施工単価に乖離があることから、その解消を図るなど、財政措置の充実が必要である。

幼稚園、小中学校、高等学校においても障害のある幼児児童生徒への教育的支援は重要であり、学校現場が抱える複雑、困難な課題に対応するためには、教員の加配や特別支援教育支援員の配置など人的措置の充実とともに、施設のバリアフリー化など物的な整備の充実が必要である。

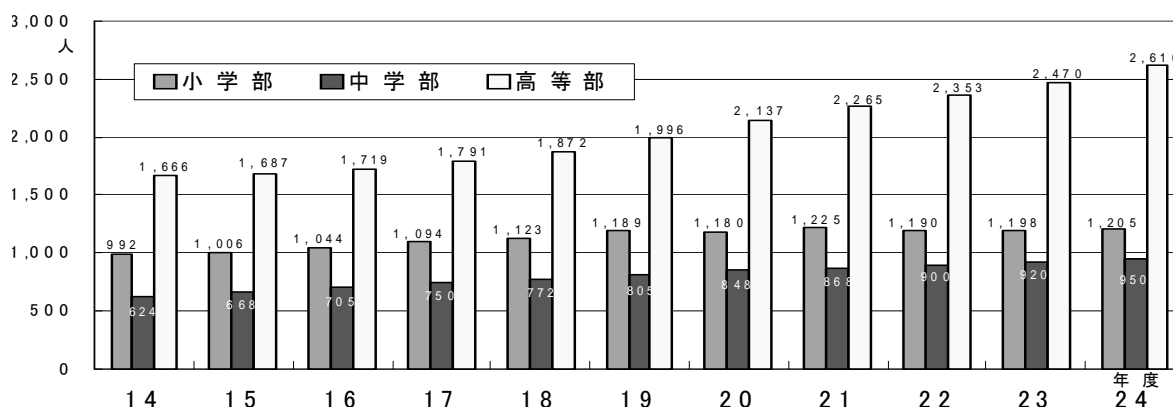
平成17年4月からの発達障害者支援法の施行を受け、近年、発達障害への理解・啓発や支援などの対応に関する要望が高まっており、適切な教育的支援及び支援体制の整備、その他の必要な措置を講ずることが必要となっている。

(参 考)

全国の知的障害養護学校大規模校（平成 23 年 4 月 1 日現在）

順位	学 校 名	児 童 生徒数	順位	学 校 名	児 童 生徒数
1	愛知県立豊川養護学校	4 9 9	6	愛知県立半田養護学校	4 3 1
2	愛知県立一宮東養護学校	4 5 9	7	愛知県立春日台養護学校	4 1 9
3	大阪府立佐野支援学校	4 5 8	8	兵庫県立姫路特別支援学校	3 8 7
4	大阪市立生野特別支援学校	4 4 8	9	愛知県立三好養護学校	3 8 4
5	静岡県立藤枝特別支援学校	4 3 9	10	静岡県立富士特別支援学校	3 8 4

知的障害養護学校の児童生徒数の推移（本県国公立）（各年度 5 月 1 日現在）



特別支援学校の建築単価・施工単価の乖離

平成 24 年度建築単価（文部科学省） 151,400 円 / m²

本県尾張地区新設養護学校施工単価 約 294,300 円 / m²

小中学校の特別支援学級や通級による指導の対象者の増加（本県公立）

- ・特別支援学級在籍児童生徒数 H19：6,172 人 H21：7,145 人 H23：7,925 人
- ・通級による指導対象者 H19：1,127 人 H21：1,614 人 H23：2,240 人

小中学校に在籍する児童生徒の障害の状態の多様化（本県公立）

- ・小中学校に在籍する児童生徒のうち、特別支援学校の就学基準に該当すると考えられる障害が重度な児童生徒数 H22：373 人 H23：460 人（名古屋市除く）

小中学校の通常の学級における発達障害のある児童生徒が在籍する可能性（本県公立）

- ・文部科学省の考え方にに基づく試算（全体の約 6.3%）
H23：約 40,000 人

高等学校における発達障害等困難のある生徒が在籍する可能性（本県公私立）

- ・文部科学省による小中学校の調査に準じた実態調査に基づく試算（全体の約 2%）
H23：約 3,800 人